

市場化テスト(モデル事業)

和歌山県

人口：1,045,938人

面積：4,726.08km²

担当部署：行政経営改革室

概要

市場化テストに取り組むこととし、平成18年度にモデル事業として和歌山県庁南別館の管理運営業務において官民競争入札を実施し、平成19年1月から業務委託を実施している。

平成20年3月、同モデル事業の適正な実施が確保され、市場化テストの目的が達成をされていることを検証するため、モデル評価委員による業務実施状況の評価（モニタリング）を実施した。

選定理由

(総務省コメント)

市場化テストを導入し、その効果を測定するためにモニタリングを行っている事例。モニタリングは、業務水準の評価だけでなく県が特に重視する評価項目を設けるなど独自の視点を入れており、完成度の高い仕組み作りを行っている点を評価し、選定した。

背景

平成18年3月策定の本県集中改革プランである「行財政改革推進プラン」において、民間活力の活用の1つとして、市場化テストへの積極的な取組を盛り込み、平成18年度においてモデル事業を実施することとした。

官民競争入札の結果、民間企業体による委託事業開始より1年3ヶ月を経て、市場化テストの目的である「公共サービスの質の維持向上」と「公共サービスの経費の削減」が確保されているか検証を行う必要が生じた。

具体的内容

○ 対象事業

和歌山県庁南別館 管理運営業務 [新設]

建築物 地上10階建 延床面積 約12,000 m² 敷地面積 1,800 m²

入居機関 防災センター、県土整備部、教育委員会等 (約780名)

実施期間 平成19年1月4日～平成21年3月31日

○ モデル事業の主なスケジュール

平成18年 8月28日 評価委員会の設置・実施要項(案)の審議

9月12日 実施要項公告(県報掲載)

9月12日～9月26日 資格審査申請書類の配布

9月12日～10月6日 資格審査申請書類の受付

9月28日 入札に関する説明会を開催(約20社が参加)

10月30日 入札書及び事業計画書提出

(4社が入札、県管財課計画書等提出)

11月20日 提出された事業計画書による評価委員会及び開札

12月22日 委託契約

平成19年 1月4日 管理運営業務開始

平成20年 3月26日 モニタリングに係る評価委員会を開催

○ 評価委員会における評価項目(選定)及び配点

(1) 業務要求水準に対する評価項目及び配点(技術点のうち基礎点) **200点**

施設の統括管理、清掃及び環境衛生に係る管理運営、建築物、電気設備等に関する管理運営、警備の管理運営

(2) 県が特に重視する評価項目及び配点(技術点のうち加算点) **300点**

① 事業実施に係る管理運営体制に関する提案

② 業務コスト及び光熱水費削減のための工夫

③ 情報の機密保持・トラブル防止等に関する提案

④ 災害及び緊急時の対応に関する提案

⑤ 迅速かつ正確な受託業務報告に関する提案

⑥ 事業終了時の確認に関する提案

(3) 価格点及び配点 **500点**

○ 入札結果

入札者名	見積額(税込)	基礎点	加算点	価格点	総合評価点	備考
管財課	186,715,652	200	180.0	2.0	382.0	落札者決定 基準
K社	125,000,000	200	209.2	149.9	559.1	落札

○ 評価委員会における評価（モニタリング）項目と手法

(1) 業務要求水準の履行状況

業務要求水準の履行状況に関するチェックシート及び管財課提出資料（事業報告書・業務月報等）等により、業務の履行状況が適当であることを確認する。

(2) 県が特に重視する評価項目（事業者に提案を求めた6項目）の実施状況

県が特に重視する評価項目の実施状況に関するチェックシートに基づき、選定時に企業が事業計画として提案した考え方・方策に対する具体的な実施状況とその効果について、検証・評価を行う。

(3) アンケート調査

和歌山県庁南別館利用者の満足度や意見・要望を把握するため、当該施設において提供される利用者アンケート（満足度調査）を実施する。調査の結果については、その結果を事前に提示し、その要因と解決策の報告を求める。

取組中の課題・問題点

- ① 先進事例が無い中での、円滑な諸手続の執行のための法令調査や様式の作成、対象業務コストの把握等が課題であった。
- ② 入札方法に、総合評価方式を取り入れることにより、県の組織である管財課と民間業者との創意工夫を競わせ、官民競争のモデル事業とした。
- ③ 落札決定に重要な影響を及ぼす評価基準について、評価委員会の委員に積極的に参加していただき、入札担当課である行政経営改革室で作成することにより、官側における情報遮断を図るとともに、予定価格の公表など情報の開示にも努めたところである。
- ④ 今後、官民競争入札を展開していくにあたっては、入札担当者の具体的事務について、官側の情報遮断のあり方等、官と民との公平な入札の担保について、さらに検討を加える必要がある。
- ⑤ 庁舎の総合的な管理運営業務を委託するには、「トイレはいつもきれいにすること」等のように、性能発注の観点で仕様書を作成する必要がある。また業務の性能発注を行うとすれば、その検査手法や評価手法の検討も必要である。
- ⑥ 管財課において、委託料支払いのための県財務規則に基づく検査が行われており、評価委員会における評価（モニタリング）結果との間で差異が生じた場合の対応（委託料の減額・支払停止、業務の改善命令 etc.）を整理しておく必要がある。

工夫点

- ① 施設の管理運營業務（市場化テスト）に対するモニタリング評価の先進事例がなかったため、他府県が実施している指定管理者に対するモニタリング評価の事例を参考として制度の設計を行った。
- ② 選定時に提案され方策の具体的な実施状況を評価するため、業者選定を携わった評価委員会において、モニタリング評価を行うこととした。

効果

- ・ コスト削減とサービスの質の向上を目指す。
 予定価格 187,454,425 円（消費税及び地方消費税の額を含む）
 落札決定額 131,250,000 円（同上）
- ・ 評価委員会の意見（モニタリング）
 『市場化テストの目的である公共サービスの質の向上と公共サービスの効率化を、概ね達成していると判断します。
 なお、利用者アンケートの結果に見られるエレベータやエアコンの運転制御に関する不満については、既存設備の能力が最大限に活用されるよう運用改善の検討を行ってください。
 また、当施設は防災センターであることから、日常業務の中においても、不測の出来事への対応ができるよう備えてください。』

住民（職員）の反応・評価

評価委員会における評価の手法の1つとして、利用者アンケート（満足度調査）を行ったが、施設利用者としての職員及び来庁者の満足度は、高いものであった。

フォローアップ

市場化テストモデル事業として実施した和歌山県庁南別館管理運営委託業務については、評価委員会において「その目的を概ね達成している」との評価を得たこと等から、その更新手続きは、事業所管課である管財課において総合評価一般競争入札方式（民間競争入札）により実施することとした。

今後の課題

県庁内の取組体制と対象とする事業調査が課題であり、民間開放すべき事業の抽出に向けて、調査・検討中である。

今後取り組む自治体に向けた助言

行財政改革推進の手法の一つとして業務の民間開放を行うのであれば、市場化テストの規定に基づく手続きに限らず、様々な手法、形態を採ることが可能です。

開放を検討している業務の特性やその背景も考えて、いずれの手法により民間開放を行うことが最善かとの検討を行うことも必要と考えます。

アドレス

和歌山県総務部総務管理局行政経営改革室ホームページ

http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/011700/si_jouka/si_joukatop.html